

2021 年度決算について

2022 年 4 月 28 日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、2021 年度（2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日）の連結業績についてとりまとめました。

連結の経常損益は、グループ全社を挙げた収支改善に努めたものの、株式会社 JERA における燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことや、小売販売電力量が減少したことなどにより、前年度比 76.3%減の 449 億円の利益となりました。

また、特別損益は、特別利益に原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金 1,166 億円を計上した一方、特別損失に原子力損害賠償費 1,177 億円、インバランス収支還元損失 158 億円および 2022 年 3 月 16 日に福島県沖で発生した地震により被災した、資産の復旧等に要する費用として、災害特別損失 128 億円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損益は前年度比 96.9%減の 56 億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	比較	
			A-B	A/B (%)
売上高	53,099	58,668	△ 5,569	90.5
営業損益	462	1,434	△ 972	32.2
経常損益	449	1,898	△ 1,449	23.7
特別損益	△ 298	13	△ 312	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	56	1,808	△ 1,752	3.1

【セグメント別の経常損益】

2021 年度のセグメント別の経常損益については、以下のとおりです。

- ・東京電力ホールディングス株式会社の経常損益は、基幹事業会社からの受取配当金が増加したことなどにより、前年度比 809 億円増の 730 億円の利益となりました。
- ・東京電力燃料＆パワー株式会社の経常損益は、株式会社 JERA における燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことなどにより、前年度比 601 億円減の 96 億円の利益となりました。
- ・東京電力パワーグリッド株式会社の経常損益は、設備関係費の増加などにより、前年度比 506 億円減の 1,183 億円の利益となりました。

- ・東京電力エナジーパートナー株式会社の経常損益は、小売販売電力量の競争影響による減少や、資源価格高騰影響などにより、前年度比 729 億円減の 664 億円の損失となりました。
- ・東京電力リニューアブルパワー株式会社の経常損益は、卸電力販売などが増加したものの、固定資産税の増加などにより、前年度比 21 億円減の 459 億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	比較	
			A-B	A/B (%)
経常損益	449	1,898	△ 1,449	23.7
東京電力ホールディングス	730	△ 79	809	-
東京電力フュエル&パワー	96	698	△ 601	13.8
東京電力パワーグリッド	1,183	1,690	△ 506	70.0
東京電力エナジーパートナー	△ 664	64	△ 729	-
東京電力リニューアブルパワー	459	481	△ 21	95.5

【2022 年度業績予想】

2022 年度の業績予想については、未定です。今後、お示しできる状況となった段階で、お知らせいたします。

以上

【本件に関するお問い合わせ】
 東京電力ホールディングス株式会社
 広報室 報道グループ 03-6373-1111 (代表)

2021年度決算概要

2022年4月28日

東京電力ホールディングス株式会社

【2021年度決算のポイント】

- **売上高**は、新会計基準の適用などにより減収
- **経常損益**は、グループ全社を挙げた収支改善に努めたものの、JERAにおける燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことや、小売販売電力量が減少したことなどにより減益
- **当期純損益**は、インバランス収支還元損失や、災害特別損失を計上したことなどにより減益

【配当】

- 2021年度の期末配当は無配
- 2022年度の配当予想は、中間・期末ともに無配

【2022年度業績予想】

- 未定

1. 連結決算の概要

(単位:億円)

	2021年度	2020年度	比較	
			増減	比率(%)
売上高	53,099	58,668	△ 5,569	90.5
営業損益	462	1,434	△ 972	32.2
経常損益	449	1,898	△ 1,449	23.7
特別損益	△ 298	13	△ 312	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	56	1,808	△ 1,752	3.1

(単位:億kWh)

	2021年度	2020年度	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	2,338	2,315	+ 23	101.0
小売販売電力量 ※1	1,865	2,047	△ 182	91.1
卸販売電力量 ※2	473	268	+ 205	176.4

※1 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(島嶼等)の合計

※2 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)



(参考) 収支諸元表

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2021年度	2020年度	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	2,687	2,663	+ 24	100.9

為替/CIF

	2021年度	2020年度	増減
為替レート(インターバンク)	112.4 円/ドル	106.1 円/ドル	+6.3 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	77.2 ドル/バーレル※	43.4 ドル/バーレル	+33.8 ドル/バーレル

※ 2021年度の原油価格は4月20日公表の速報値

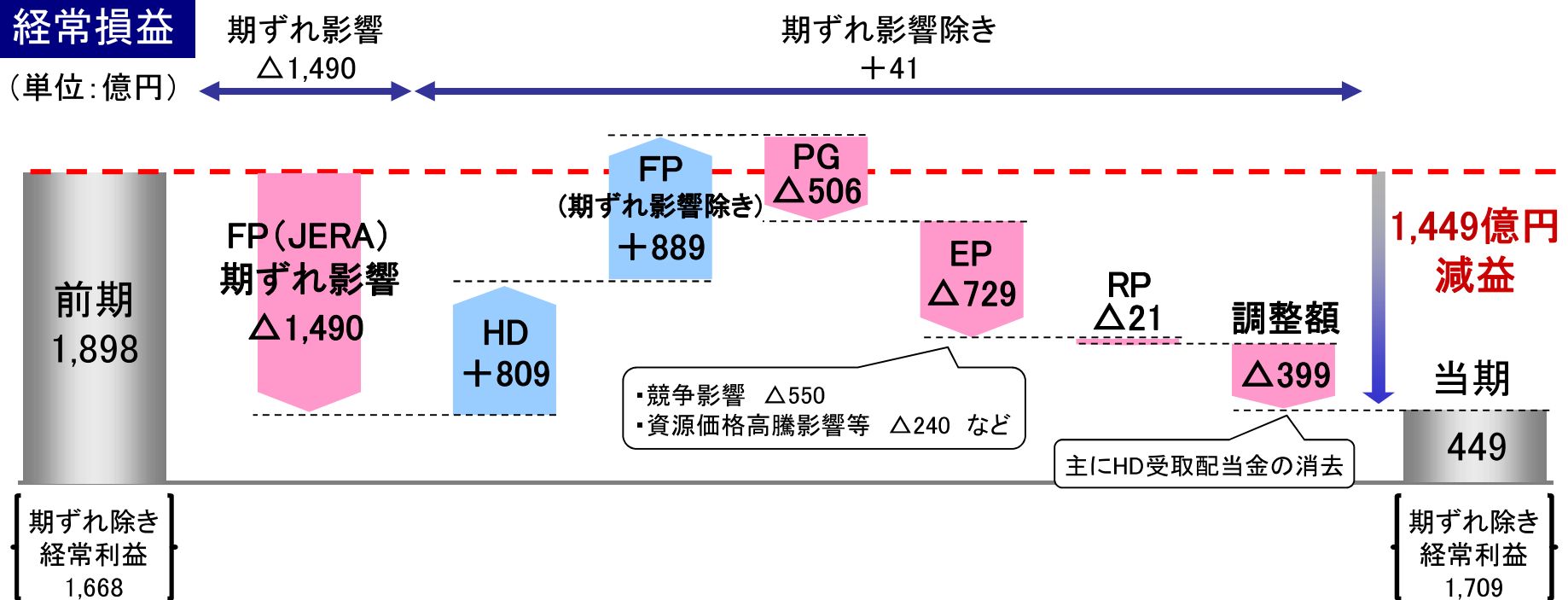
2. セグメント別の概要

(単位: 億円)

	2021年度	2020年度	比較	
			増減	比率(%)
売上高	53,099	58,668	△ 5,569	90.5
東京電力ホールディングス (HD)	6,200	6,242	△ 41	99.3
東京電力燃料&パワー (FP)	51	87	△ 35	59.1
東京電力パワーグリッド (PG)	19,623	20,038	△ 415	97.9
東京電力エナジーパートナー (EP)	43,606	50,343	△ 6,737	86.6
東京電力リニューアブルパワー (RP)	1,531	1,434	+ 96	106.7
調整額	△ 17,914	△ 19,479	+ 1,565	—
経常損益	449	1,898	△ 1,449	23.7
東京電力ホールディングス (HD)	730	△ 79	+ 809	—
東京電力燃料&パワー (FP)	96	698	△ 601	13.8
東京電力パワーグリッド (PG)	1,183	1,690	△ 506	70.0
東京電力エナジーパートナー (EP)	△ 664	64	△ 729	—
東京電力リニューアブルパワー (RP)	459	481	△ 21	95.5
調整額	△ 1,355	△ 956	△ 399	—

3. セグメント別のポイント

- HD: 基幹事業会社からの受取配当金の増加などにより**増益**
- FP: JERAにおける燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことなどにより**減益**
- PG: 設備関係費の増加などにより**減益**
- EP: 小売販売電力量の競争影響による減少や、資源価格高騰影響等により**減益**
- RP: 卸電力販売などが増加したものの、固定資産税の増加などにより**減益**



※ 期ずれ影響は主にJERAにおいて発生

4. 連結特別損益

(単位:億円)

	2021年度	2020年度	比較
特 別 利 益	1,166	1,421	△ 255
原賠・廃炉等支援機構 資金交付金 ※1	1,166	1,421	△ 255
特 別 損 失	1,464	1,407	+ 56
原子力損害賠償費 ※2	1,177	1,407	△ 230
インバランス収支還元損失 ※3	158	-	+ 158
災害特別損失 ※4	128	-	+ 128
特 別 損 益	△ 298	13	△ 312

※1 2021年9月30日及び2022年3月22日に資金援助額変更申請

※2 出荷制限指示等による損害、風評被害等の見積額の算定期間の延長による増加等

※3 2020年度冬季の需給ひっ迫に伴い発生した2021年1月のインバランス収支の一部を、2022年4月以降の託送料金から差し引くことにより調整するもの

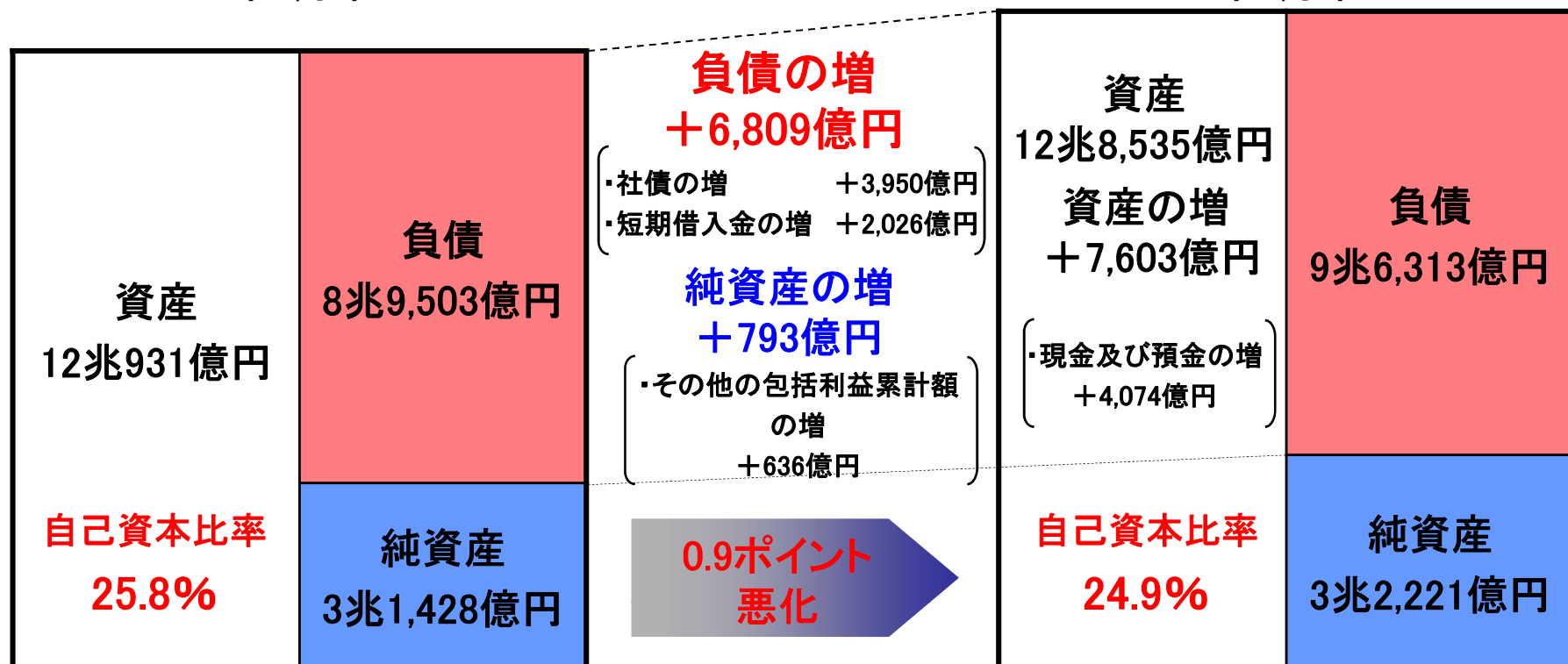
※4 2022年3月16日に福島県沖で発生した地震により被災した資産の復旧等に要する費用を計上したもの

5. 連結財政状態

- 総資産残高は、現金及び預金の増加などにより 7,603億円増加
- 負債残高は、社債の増加及び短期借入金の増加などにより 6,809億円増加
- 純資産残高は、その他の包括利益累計額の増加などにより 793億円増加
- 自己資本比率は、0.9ポイント悪化

2021年3月末 BS

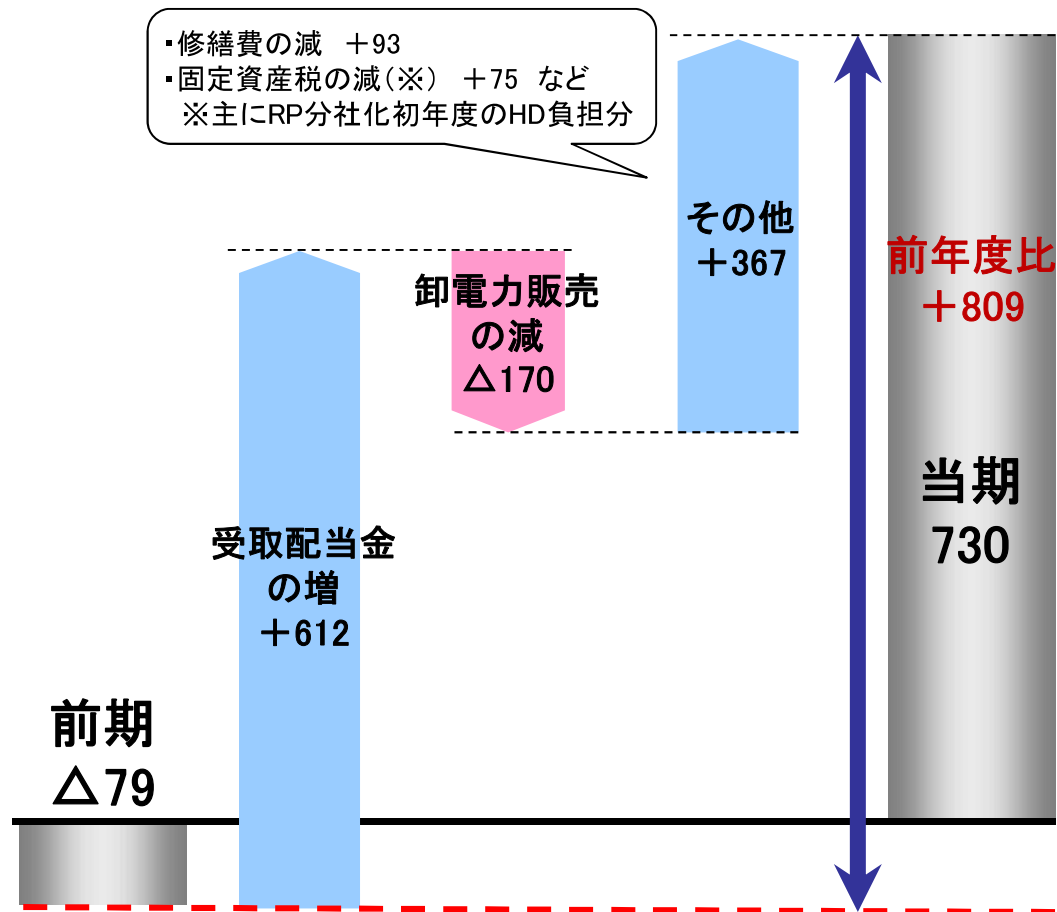
2022年3月末 BS



(参考) HD前年度比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。

経常損益

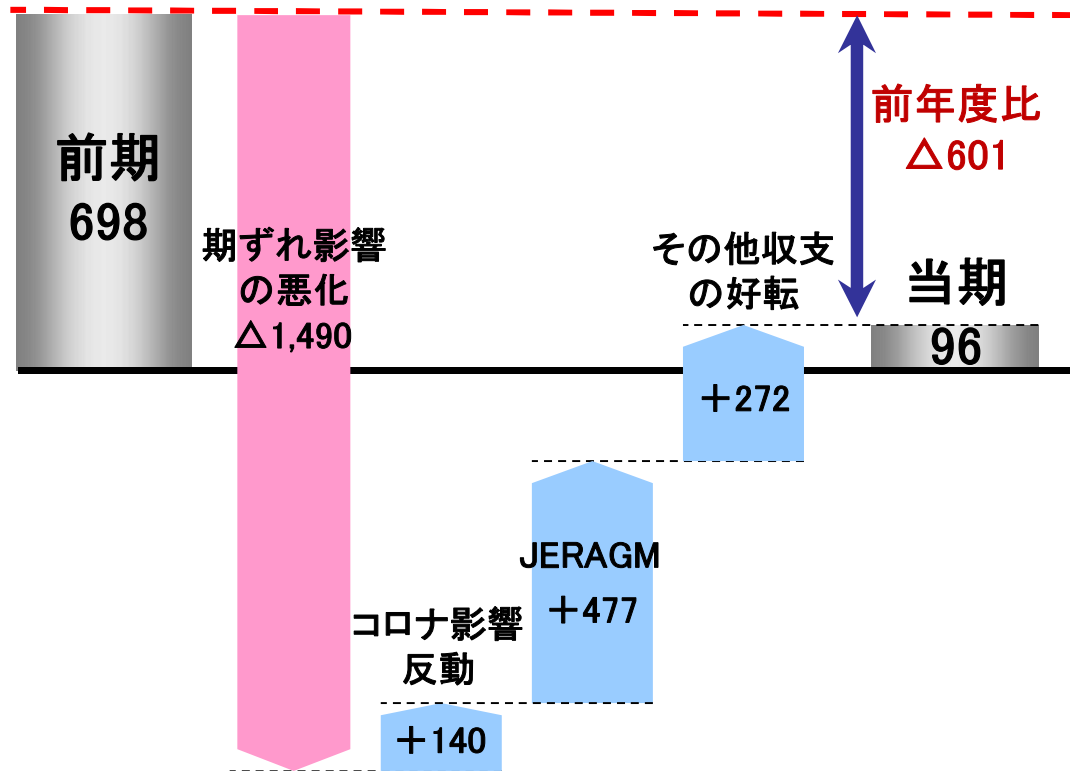
(単位:億円)

	2020年度	2021年度	増減
4-6月	795	1,267	+ 471
4-9月	633	980	+ 347
4-12月	70	720	+ 649
4-3月	$\Delta 79$	730	+ 809

(参考) FP前年度比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

主な利益はJERAの需給収支などによる持分法投資損益。

期ずれ影響(JERA持分影響)

(単位:億円)

	2020年度	2021年度	増減
4-3月	+ 230	$\Delta 1,260$	$\Delta 1,490$

経常損益

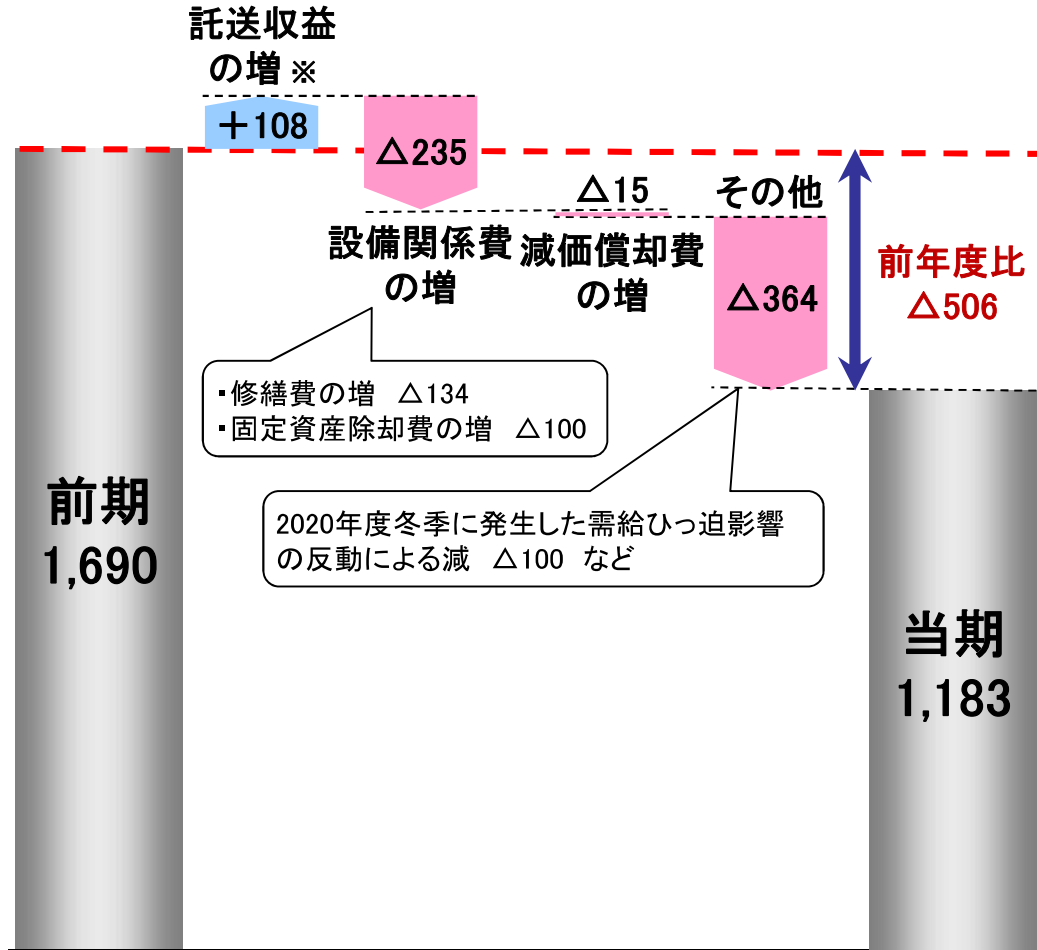
(単位:億円)

	2020年度	2021年度	増減
4-6月	92	301	+ 208
4-9月	453	73	$\Delta 379$
4-12月	834	$\Delta 93$	$\Delta 927$
4-3月	698	96	$\Delta 601$

(参考) PG前年度比較

経常損益

(単位:億円)



※ 託送収益はインバランス収支の影響を除いている

収支構造

売上は主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位:億kWh)

	2020年度	2021年度	増減
4-3月	2,663	2,687	+ 24

経常損益

(単位:億円)

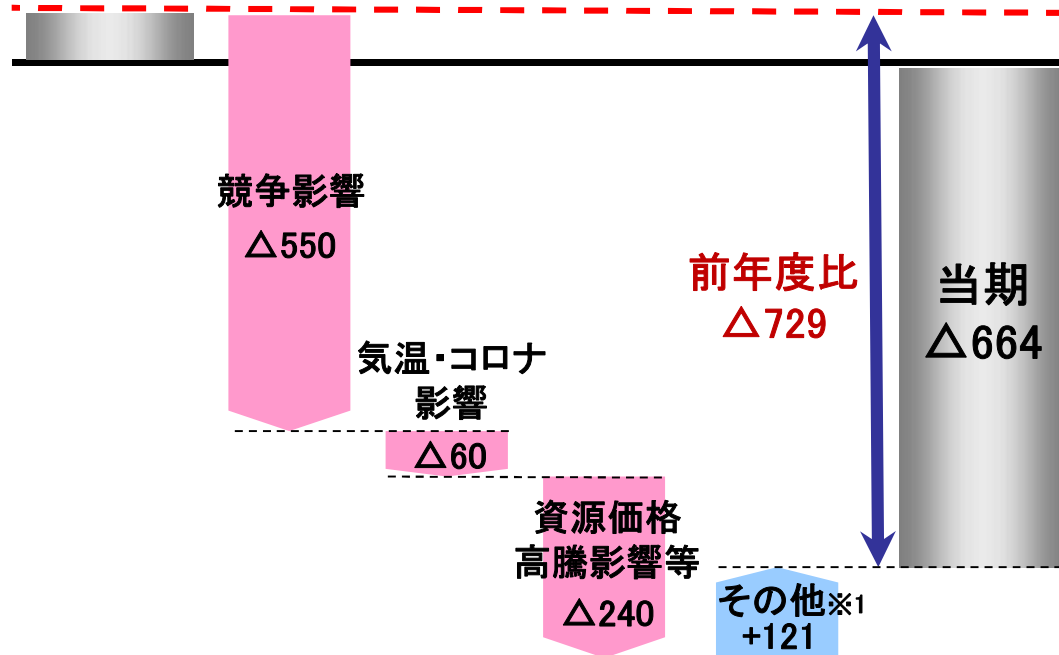
	2020年度	2021年度	増減
4-6月	407	346	Δ 60
4-9月	1,238	1,066	Δ 171
4-12月	1,836	1,635	Δ 200
4-3月	1,690	1,183	Δ 506

(参考) EP前年度比較

経常損益

(単位:億円)

前期
64



※1 前期決算における再エネ交付金見積計上に係る連結修正影響を含む

収支構造

売上は主に電気料収入で、販売電力量によって変動。費用は主に購入電力料や接続供給託送料など。

販売電力量(EP連結)

(単位:億kWh)

	2020年度	2021年度	増減
小売	2,045	1,863	$\Delta 182$

競争要因 $\Delta 176$ 、気温影響等 $\Delta 6$ 、
コロナ影響 $+19$ 、その他 $\Delta 19$

ガス件数(EP単体)

2021年3月末	2022年3月末
約124万件	約132万件

経常損益

(単位:億円)

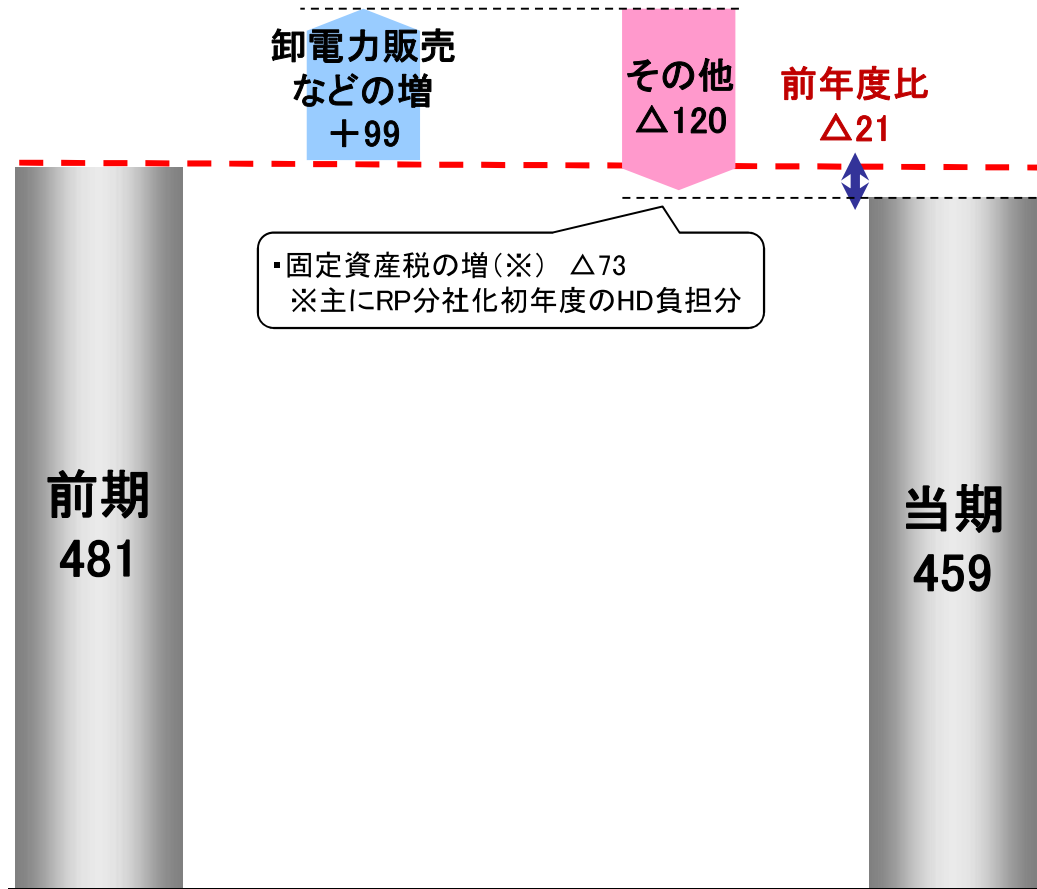
	2020年度	2021年度	増減
4-6月	112	$\Delta 374$	$\Delta 487$
4-9月	459	58	$\Delta 400$
4-12月	79	$\Delta 423$	$\Delta 503$
4-3月	64	$\Delta 664$	$\Delta 729$

TEPCO

(参考) RP前年度比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益の大部分は水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は主に減価償却費や修繕費。

出水率

(単位:%)

	2020年度	2021年度	増減
4-3月	98.7	97.4	$\Delta 1.3$

経常損益

(単位:億円)

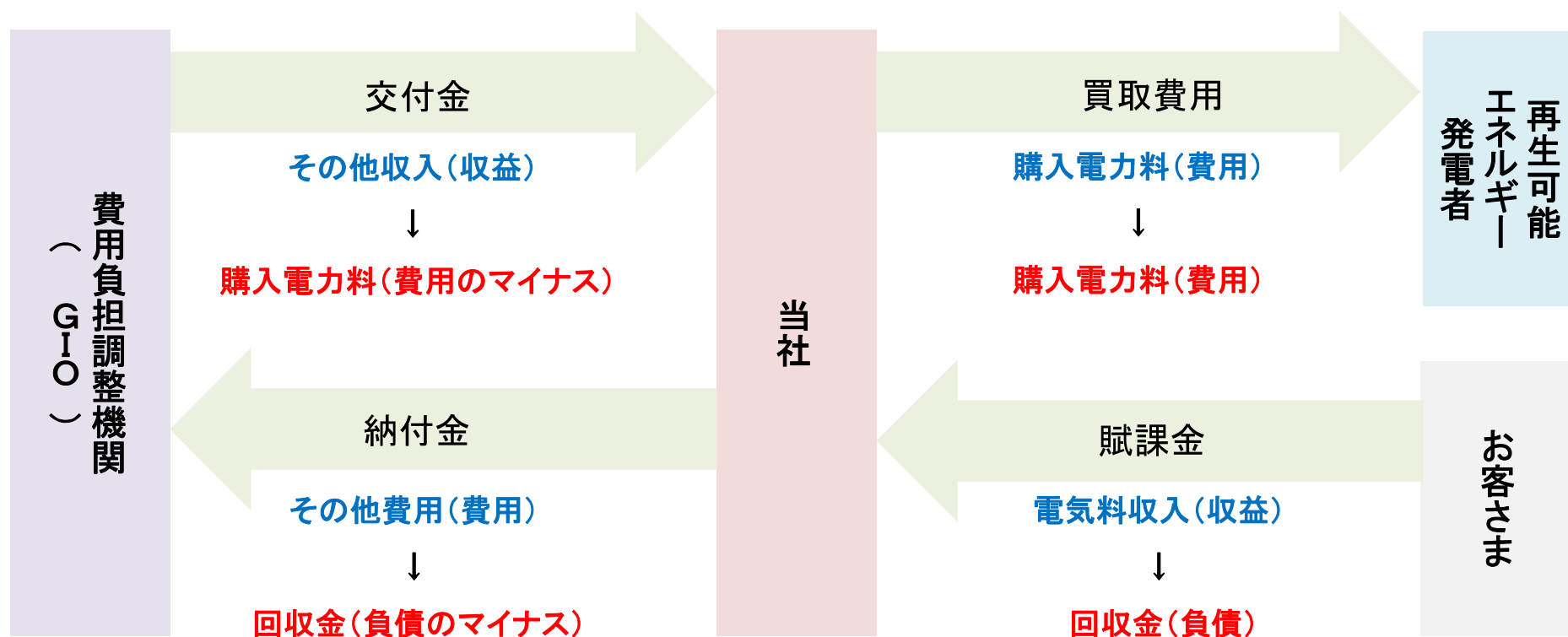
	2020年度	2021年度	増減
4-6月	178	161	$\Delta 16$
4-9月	367	350	$\Delta 16$
4-12月	441	405	$\Delta 36$
4-3月	481	459	$\Delta 21$

(参考) 新会計基準の適用

13

- 2021年度より、『収益認識に関する会計基準』が適用され、従前は収益(売上)として計上していた取引の一部で、計上科目の変更が発生(費用も変更となり、収支影響無し)
- 賦課金と納付金は、GIOのための回収であることから、回収金(負債)の増減として計上
- 交付金は、同基準に則した電気事業会計規則の改正により、費用のマイナスとして計上

<再生可能エネルギーの固定価格買取制度イメージ> 青字:2020年度までの計上 赤字:2021年度からの計上

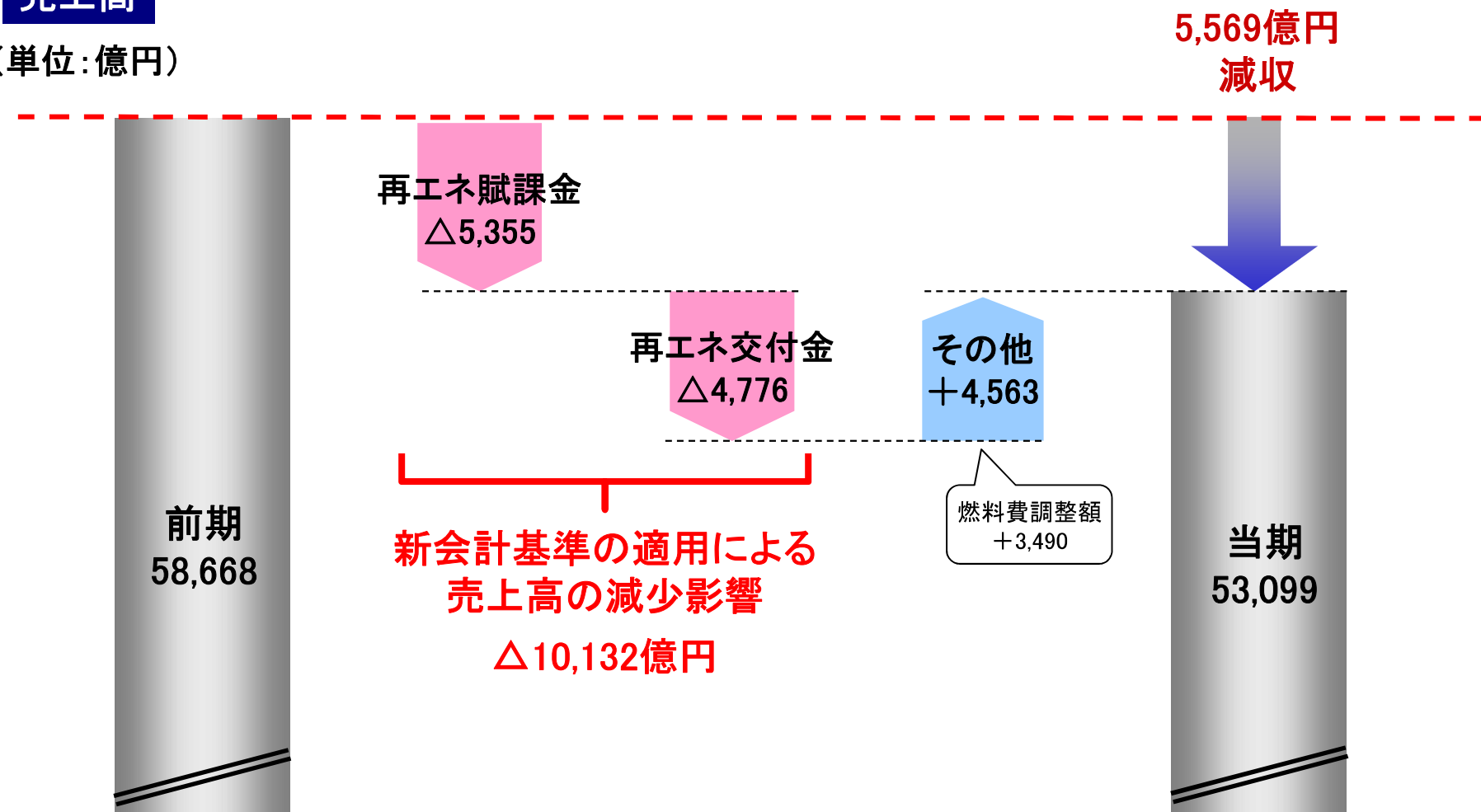


(参考) 連結売上の変動要因 ～新会計基準の適用による影響～

- 売上高は、新会計基準の適用により10,132億円の減少(費用も減少するため、収支影響無し)

売上高

(単位: 億円)



2021 年度における経営効率化の実施状況

当社は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構と共同で策定した「第四次総合特別事業計画」（2021 年 8 月認定）において、福島への責任を貫徹するため、新たな事業環境に対応しつつ、グループ一丸となって非連続の経営改革を断行し、賠償・廃炉に必要な資金を安定的・計画的に捻出することを掲げております。

当社では、これらの計画の実現・達成に向け、徹底的な経営効率化を進めておりますが、こうした取り組みを受けた、2021 年度における実施状況および収支の状況などを取りまとめましたので、お知らせいたします。

1. 2021 年度の経営効率化の実績

人件費の削減、子会社・関連会社との取引価格の削減、カイゼンを基軸とした生産性倍増の取り組みなど、徹底したコスト削減に最大限取り組み、震災前の費用水準から 5,066 億円のコスト削減を達成しました。

【コスト削減額】

(単位：億円)

費用項目	2021年度コスト削減額※	主な削減内容(金額)
人件費	2,156	<ul style="list-style-type: none"> ● 人員削減 (1,162) ● 年収の削減 (915) ● 退職給付制度の見直し (29) ● 福利厚生制度の見直し (50)
修繕費	1,221	<ul style="list-style-type: none"> ● 工事・点検の中止・実施時期の見直し (950) ● 関係会社取引における競争的発注方法の拡大、工事効率の向上、外部取引先との取引構造・発注方法の見直し (271)
購入電力料	668	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済性に優れる電源の活用、卸電力取引所の活用 (324) ● 電力購入料金の削減 (345)
減価償却費	121	<ul style="list-style-type: none"> ● 設備投資削減による償却費減、中長期にわたる投資計画の抜本的な見直し (121)
その他	899	<ul style="list-style-type: none"> ● 工事・点検の中止・実施時期の見直し (▲31) ● 関係会社取引における競争的発注方法の拡大、工事効率の向上、外部取引先との取引構造・発注方法の見直し (844) ● 委託の増加・新規発生 (▲670) ● 諸費の削減 (33) ● 厚生施設の削減・執務スペースの効率化 (230) ● 普及開発関係費の削減 (94) ● テーマ研究の中止 (239) ● 研修の縮小、消耗品費の削減、その他諸経費の削減 (160)
合計	5,066	

※ 四捨五入の関係で数値が合わない場合あり。

2. 経営効率化の実績の具体的内容

(1) 人件費

震災以降、人件費については、年収の削減や人員削減、福利厚生制度の見直し、退職給付制度の見直しといったコスト削減に取り組んでおります。

年収については、2011年6月より社員の年収削減を実施し、2012年度には管理職について年収削減の深掘りを実施しました。

また、人員削減については、総特に掲げた人員削減目標（2013年度までに連結で7,400人、単体で3,600人を削減）を達成したうえで、さらに一步踏み込んだ経営合理化策として、2014年度に50歳以上の社員を対象とした1,000人規模の希望退職を実施しております。

加えて、福利厚生制度における健康保険料の会社負担率の見直しや、退職給付制度における企業年金制度の見直し（確定給付企業年金の減額）等の恒常的な効果により、2021年度は2,156億円のコスト削減を実現しました。

(2) 修繕費

修繕費については、これまでの取り組みを通じて得られたコスト削減の知見を活用し、工事・点検の中止や実施時期の見直し、子会社・関連会社や外部取引先との取引構造や発注方法の抜本的な見直しなどを実施しました。さらに、個々の設備や業務毎に設計・仕様や工程・工法、業務運営等を根本から見直し抜本的なコスト競争力の向上を図りました。

その中で、資材・役務調達における競争調達比率を60%にするため、新規取引先の拡大や参入条件整備などに努めた結果、2021年度は61%になりました。

これらの取り組みの結果、2021年度は1,221億円のコスト削減を実現しました。

(3) 購入電力料

購入電力料については、経済性に優れた電源の活用等による取り組みの結果、2021年度は668億円のコスト削減を実現しました。

(4) 減価償却費

減価償却費については、大型工事の工程見直し等により、2021年度は121億円のコスト削減を実現しました。

(5) その他

その他の費用については、賠償業務費用や福島第一原子力発電所の安定化維持に係わる費用が増加したものの、上記（2）修繕費の削減と同様に、発注方法の抜本的な見直しを通じた削減を行いました。

これらの取り組みの結果、2021年度は899億円のコスト削減を実現しました。

3. 最近の収支状況について

2021年度については、収入面では、燃料費調整額の増加はあったものの、新会計基準（収益認識に関する会計基準）の適用に伴い従前は売上としていた再生可能エネルギー発電促進賦課金および再生可能エネルギー特別措置法に基づく交付金を売上に計上しなくなったことなどにより、売上高は減少しております。支出面では、原子力発電が全機停止するなか、引き続きグループ全社を挙げてコスト削減に努めたことなどから、経常損益は449億円の黒字となりました。

また、特別利益に原賠・廃炉等支援機構資金交付金、特別損失に原子力損害賠償費、インバランス収支還元損失、および災害特別損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損益は56億円の黒字となっております。なお、親会社株主に帰属する当期純損益については、安定供給上必要な設備投資、および財務体質の改善等に充当しております。

(単位：億円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
(売上高)	(53,494)	(59,762)	(66,314)	(68,024)	(60,699)	(53,577)	(58,509)	(63,384)	(62,414)	(58,668)	(53,099)
経常収益	54,015	60,378	66,948	68,514	61,410	54,200	58,995	63,766	63,488	59,750	53,744
経常費用	58,020	63,647	65,934	66,434	58,151	51,924	56,447	61,000	60,848	57,851	53,294
経常損益	△ 4,004	△ 3,269	1,014	2,080	3,259	2,276	2,548	2,765	2,640	1,898	449
親会社株主に帰属する 当期純損益	△ 7,816	△ 6,852	4,386	4,515	1,407	1,328	3,180	2,324	507	1,808	56
販売電力量(億kWh)	(△8.6) 2,682	(0.3) 2,690	(△0.9) 2,667	(△3.6) 2,570	(△1.1) 2,471	(△2.2) 2,415	(△3.5) 2,331	(△5.9) 2,194	(△4.4) 2,097	(△8.0) 1,929	(△8.2) 1,771
販売電力量(連結)(億 kWh)						2,440	(△1.4) 2,405	(△4.2) 2,305	(△3.5) 2,225	(△8.0) 2,047	(△8.9) 1,865
ROA 総資産利益率(%)	△ 1.8	△ 1.5	1.3	2.2	2.7	2.0	2.3	2.5	1.7	1.2	0.4
利益剰余金	△ 2,874	△ 9,727	△ 5,340	△ 834	608	1,934	5,085	7,410	7,918	9,727	9,806
有利子負債残高	83,205	79,248	76,297	70,132	66,068	60,049	60,229	58,907	49,149	48,890	54,402
自己資本比率(%)	5.1	7.5	10.5	14.6	16.1	19.1	21.1	22.6	24.3	25.8	24.9

※販売電力量(連結)は、EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(島嶼等)の合計

※訂正：2021年度の利益剰余金について、「10,112」と記載しておりましたが、正しくは、「9,806」となりますので、お詫びして訂正いたします。

なお、電気料金については、柏崎刈羽原子力発電所の全機停止、販売電力量の減少および全面自由化による競争激化など厳しい経営環境は変わらないことから、現時点では見通しをお示しできる状況になく、今後の経営環境や市場動向などを総合的に勘案した上で判断してまいります。

以上